

第9期介護保険事業計画の進捗管理

介護保険法により、第9期介護保険事業計画（計画期間は令和6年度から令和8年度）に記載している事項のうち、「被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止」及び「介護給付等に要する費用の適正化」に関する項目については、毎年度、取組と目標の達成状況を自己評価し、その評価結果の公表に努めることとされています。

この項目に該当する施策は、評価指標を設定して進捗管理を行います。

1. 施策の進捗状況について

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）を用いて、PDCAサイクルの実施状況を記録

2. サービス見込み量の進捗状況について

計画には、各介護サービス等の利用者数や給付費等の見込み量を算出して記載しているため、その見込み量と実績値とを比較し、サービス量を進捗管理

1. 施策の進捗について

施 策

①健康診査

現状と課題（施策の目指す方向性）

生活習慣病予防の一環として、従来から特定健診を実施し、健康寿命の延伸及び医療費、介護保険給付費の適正化に努めている。

健診内容の充実、受けやすい健診体制の整備と併せて、若い世代から健診の必要性等の普及啓発、未受診者対策等を強化し、受診率向上に努め、セルフケア及び重症化予防、健康な町づくりを推進する。

第9期における具体的な取組

40～74 歳の国民健康保険加入者等を対象に、生活習慣病予防に向けた特定健康診査を、75 歳以上の後期高齢者を対象に、後期高齢者の健康増進に向けた後期高齢者健康診査を保健センターや各地区集会所等で実施（集団健診）。また、受診の機会を増やすための日曜健診を実施。

受診勧奨については、県内市町国保共同での受診啓発用テレビ CM 放映、集団健診に申込みがなかった国保加入者へ受診勧奨はがきの送付を行った。

保健推進員による受診希望のとりまとめや電話による受診勧奨等も継続して実施している。年度途中の国保加入者については、窓口での加入手続きの際にパンフレット等を配布し受診勧奨を実施している。

目標（事業内容、指標等）

【特定健康診査（国保）受診者数】令和8年度までに受診率 60%

○特定健康診査受診者数（国保）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	960	970	980
実 績	839	762	
達成率	87.4%	78.6%	

○後期高齢者健康診査受診者数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	500	510	520
実 績	500	485	
達成率	100.0%	95.1%	

目標の評価方法

●時点

☐ 中間見直し

☒ 実績評価

●評価の方法

結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映

課題と今後の取組

現計画を継続して実施。

受診者数は減少しているが、受診率自体は昨年度と同様の水準を維持している。特定健診においては、70 代の受診率は高い一方、40・50 代の若年層の受診率が低い。健診機関等と連携しながら引き続き未受診者対策を実施していく。

施 策	②骨粗しょう検診		
現状と課題（施策の目指す方向性）			
骨粗しょう症は骨折等の基礎疾患となり、介護予防の観点からも重要な疾患であるため、骨粗しょう症検診を通して、セルフケアを推進し健康寿命の延伸を図る。特に、若年層からの受診者を増やし、健康づくりを推進する。			
第9期における具体的な取組			
骨粗しょう症を予防するために検診を実施するもので、特に、40・45・50・55・60・65・70歳の女性については節目検診として受診を推奨する。			
婦人がん検診及び総合健診において実施。個々の生活習慣の見直し、セルフケアの推進に寄与している。なお、節目年齢の女性に対し自己負担金を無料化し受診勧奨に努めている。			
目標（事業内容、指標等）			
節目健診受診率の向上			
○骨粗しょう症検診受診者数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	385	390	395
実 績	359	301	
達成率	93.2%	77.2%	
目標の評価方法			
●時点			
□ 中間見直し			
■ 実績評価			
●評価の方法			
結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映			
課題と今後の取組			
現計画を継続して実施。			
【課題】			
・ 若い世代の受診者を増やし、特に節目年齢対象者への普及啓発を工夫し、受診者を増やす。			
【今後の方向性】			
・ 今後も若い世代、特に節目年齢対象者への普及啓発を工夫し受診者を増やす。健診をセルフケアの推進に役立てる。			

目標の評価方法

●時点

☐ 中間見直し

☒ 実績評価

●評価の方法

結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映

課題と今後の取組

現計画を継続して実施

- ・ 40歳及び節目年齢対象者を中心とした受診勧奨を継続する。
- ・ 母子保健事業を活用し、若い世代を対象に普及啓発及び受診勧奨に努める。
- ・ 保健推進員活動による受診勧奨と受診希望のとりまとめを継続する。

施 策	④歯周疾患検診		
現状と課題（施策の目指す方向性）			
健康寿命の延伸において、口腔ケアは重要で、若い世代から歯科保健に関心を持ち、正しい口腔ケアが実践できるよう、歯周疾患健診を通した普及啓発の推進等歯科保健体制の整備につなげる。			
第9期における具体的な取組			
「8020 運動」（80 歳で 20 本以上自分の歯を有すること）を推進するために、歯周病等の検診を実施。			
令和7 年度より、19 歳～74 歳の全町民を対象に歯周疾患検診を開始した。特定健診の希望調査票や各種事業の際に案内を渡し、受診者の増加に努めた。			
目標（事業内容、指標等）			
歯周疾患健診利用者が増える			
○歯周疾患検診受診者数			
	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度
目 標	10	13	15
実 績	0	17	
達成率	0.0%	130.8%	
目標の評価方法			
●時点			
□ 中間見直し			
■ 実績評価			
●評価の方法			
結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映			
課題と今後の取組			
年度内に 19 歳～74 歳となる全町民を対象に歯周病健診（令和7 年までは歯周疾患検診の名称）を実施する。節目年齢（20・30・40・50・60・70 歳）を対象に、個別通知を実施するなど、正しい口腔ケアが実践できるよう推進していく。			

施 策

⑤健康教育

現状と課題（施策の目指す方向性）

生活習慣病や介護予防に関する正しい知識の普及啓発を図り、自助、共助、公助の観点から共に健康な町づくりをすすめていく（健康づくりの輪を広げる）。

第9期における具体的な取組

要望のある地区においてフレイル予防を中心に、生活機能の維持向上を目指した教室を実施。

目標（事業内容、指標等）

・ 町の健康課題やニーズに対応した健康教育を実施し参加者が増える。

・ セルフケアを推進する町民が増える。

○健康増進事業

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標回数	12	13	14
実績回数	17	39	
達成率	141.7%	300.0%	

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標人数	125	130	135
実績人数	339	557	
達成率	271.2%	428.5%	

○介護予防事業

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標回数	12	12	12
実績回数	1	1	
達成率	8.3%	8.3%	

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標人数	18	19	20
実績人数	19	17	
達成率	105.6%	89.5%	

目標の評価方法

●時点

□ 中間見直し

■ 実績評価

●評価の方法

結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映

課題と今後の取組

今後も関係機関等と連携し、いろいろな機会を活用して現計画を継続して実施する。

施 策

⑥健康相談

現状と課題（施策の目指す方向性）

健康寿命の延伸を図るために、健診結果を活用しセルフケアを推進するために実施。

第 9 期における具体的な取組

生活機能の維持向上を目指した教室において、栄養相談や健康相談を実施。

目標（事業内容、指標等）

セルフケアを推進するために、総合健康相談利用者が増える。

○健康増進事業

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
目標回数	38	38	38
実績回数	26	27	
達成率	68. 4%	71. 1%	

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
目標人数	50	55	60
実績人数	287	302	
達成率	574. 0%	549. 1%	

○介護予防事業

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
目標回数	3	3	3
実績回数	2	1	
達成率	66. 7%	33. 3%	

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
目標人数	36	48	60
実績人数	19	17	
達成率	52. 8%	35. 4%	

目標の評価方法

●時点

☐ 中間見直し

☒ 実績評価

●評価の方法

結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映

課題と今後の取組

現計画を継続して実施する。

施 策	⑦重点健康相談		
現状と課題（施策の目指す方向性）			
本町の健康課題である高血圧や糖尿病の重症化を防ぎ、健康寿命の延伸を図るために、重点健康相談を活用する。			
効果的な支援が実施できるよう健診結果を基にした糖尿病台帳の活用、医療機関等との連携を強化し、コントロール不良者や医療中断者等についても活用していく。			
第9期における具体的な取組			
医療機関からの処方せんを基に指導依頼を受け、高血圧や糖尿病等生活習慣病予防を中心に実施。			
目標（事業内容、指標等）			
当町の健康課題である高血圧、糖尿病を中心に、継続的相談利用者が増え、重症化を予防し健康寿命の延伸に寄与することができる。			
○重点健康相談（※65 歳未満）			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標回数	6	6	6
実績回数	4	13	
達成率	66.7%	216.7%	
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標人数	3	5	7
実績人数	7	7	
達成率	233.3%	140.0%	
目標の評価方法			
●時点			
□ 中間見直し			
■ 実績評価			
●評価の方法			
結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映			
課題と今後の取組			
重症化予防の観点から、健診の結果や医師の指導処方せんを基にした個別の食生活指導に相談利用者も増えている。			
高血圧や糖尿病の重症化予防の観点から、若い世代の生活習慣改善を積極的に働きかけるとともに、医療機関と連携を強化し、個別に評価を行うことで効果的な取り組みを進めていく（現計画を継続して実施予定）。			

施 策

⑧健康手帳の交付

現状と課題（施策の目指す方向性）

セルフケア推進に向けて、積極的な活用を進め、新規に 40 歳になる者については、健康手帳配付と合わせて健康に関する普及啓発や健診受診勧奨に努め、健康づくりのスタートとして、意識の高揚を図る。

第 9 期における具体的な取組

40 歳以上の住民（希望者含む）を対象に、健康に対する正しい知識の普及啓発や健康に対する意識の向上を推進するために、保健事業や医療等の記録を記入する健康手帳の交付を実施。
なお、40 歳になる町民に対しては年度始めに全員に配付し、併せて健康診査の受診勧奨等を実施。

目標（事業内容、指標等）

健康手帳を自身の健康づくりに活用する人の割合が増える。

○健康手帳の交付数

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
目 標	80	85	90
実 績	64	41	
達成率	80.0%	48.2%	

目標の評価方法

●時点
□ 中間見直し
■ 実績評価

●評価の方法
結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映

課題と今後の取組

現計画を継続して実施する。

施 策

⑨訪問指導

現状と課題（施策の目指す方向性）

必要なケースに対し、関係機関と連絡調整し、効果的な支援を実施する。また、地区に出向き家庭訪問を通して住民のニーズや健康課題を地区活動へつなげる。

第9期における具体的な取組

高血圧や糖尿病等の重症化を防ぐために、健康診査結果等により保健指導の必要な方を対象に、個別に家庭訪問し、必要な指導、助言を行う。

目標（事業内容、指標等）

必要なケースに対し、関係機関と連絡調整し、効果的な支援を行うことができる。

○健康増進（65 歳未満）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
目標実利用人数	20	25	30
実績実利用人数	3	5	
達成率	15.0%	20.0%	

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
目標延べ人数	40	45	50
実績延べ人数	5	5	
達成率	12.5%	11.1%	

○重症化・介護予防（65 歳以上）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
目標実利用人数	90	95	100
実績実利用人数	35	68	
達成率	38.9%	71.6%	

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
目標延べ人数	150	155	160
実績延べ人数	63	68	
達成率	42.0%	43.9%	

目標の評価方法

●時点

☐ 中間見直し

☒ 実績評価

●評価の方法

結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映

課題と今後の取組

健診未受診者やハイリスク者（高血圧・糖尿病）などの訪問を実施予定であったが、対応を迫られて訪問するケースが多かった。

現計画を継続して実施する。

施 策

⑩保健推進員制度

現状と課題（施策の目指す方向性）

保健事業の協力者として町内各地区に112人（約50世帯当たり1人）の保健推進員を配置し、健康づくり活動の推進を図っており、活動内容としては、研修会や保健事業を通じ、健康づくりに関する理解を深め、セルフケアの推進、住民の声を行政に伝えるなどの行政とのパイプ役としての役割を担っている。

研修会や保健事業、地域での活動を通して、町民の健康づくりをともに考え、進めていく機会になっており、セルフケアの推進につながっている。

保健推進員の声掛けや支援が受診率の向上、地域づくりにつながっており、健康な町づくりを目指して、今後も大切に継続していきたい活動。

第9期における具体的な取組

これまでの実施内容を継続し、主体的な健康づくりを共に考え、推進できる保健推進員の育成と活動の充実を図る。

活動内容の整理や人材育成に努め、活動内容の充実に努めるとともに、多くの推進員に参加していただけるよう研修会の運営改善や推進員の意識の共有や向上を図り、また、活動内容について、負担や活動の効果等を検証し、必要に応じて再構築を検討する。

目標（事業内容、指標等）

地域づくりの観点から保健推進員の活動を推進し、健診受診率が向上する。（特定健診受診率60%）

○研修会の開催

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標参加者数	112	112	112
実績参加者数	112	112	
達成率	100.0%	100.0%	

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標回数	2	2	
実績回数	2	1	
達成率	100.0%	50.0%	

目標の評価方法

●時点

☐ 中間見直し

☒ 実績評価

●評価の方法

結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映

課題と今後の取組

現計画を継続して実施する。

施 策

⑪食生活改善推進協議会

現状と課題（施策の目指す方向性）

食生活改善を中心とした健康づくりを推進するための地区別組織活動である。
会活動未実施の地域や幅広い年齢層への活動の参加を呼びかけ、地域への地区組織活動へと繋げていきたい。

第9期における具体的な取組

これまでの実施内容を継続し、会員数の増加、健康づくりボランティア活動等により地域に健康づくりの輪を広げていく。特に、会員の高齢化、減少が進んでいることから、若年層を中心とした人材の確保・育成に努める。

目標（事業内容、指標等）

地区組織活動により、食生活改善を中心とした健康づくりを積極的にすすめ、健康づくりボランティア活動を通して、地域に健康づくりの輪を拓ける。

○食生活改善推進協議会の開催

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標会員数	19	20	20
実績会員数	19	19	
達成率	100.0%	95.0%	

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標回数	3	4	4
実績回数	5	17	
達成率	166.7%	425.0%	

目標の評価方法

●時点
□ 中間見直し
■ 実績評価
●評価の方法
結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映

課題と今後の取組

伊方・瀬戸地域の退会から2年、三崎地域が継続して、研修会や高齢者のボランティアの支援をしてきたが、県組織の休会が今年度末までで期限となること、会員の高齢化に伴い役員のなりてがいないことで令和7年度をもって解散となった。

施 策

⑫生活管理指導員派遣事業

現状と課題（施策の目指す方向性）

基本的生活習慣の欠如や対人関係が成立していないなど社会適応が困難な高齢者等を対象に、生活管理指導員（ホームヘルパー）が対象者の居宅を訪問し、要介護状態への進行を抑制するために、日常生活に対する指導や支援を行う。
継続して対象者を把握し、要介護状態への進行を抑制するために、日常生活に対する指導や支援を行う。

第 9 期における具体的な取組

対象者の選定と指導内容の調整により、効果的で効率が低いサービス提供に努め、対象者は傷病だけではなく、基本的生活習慣の欠如や対人関係に困難のある高齢者等の社会適応が困難な高齢者への拡大に努める。また、訪問の際には対象者の状況の推移の把握等により、地域支援事業や要介護認定等の実施へ速やかに移行できるように、関係機関への情報提供を図る。

目標（事業内容、指標等）

・ 対象者の把握と要介護状態への進行の抑制

・ 対象者の状況の推移の把握による介護保険制度への速やかな移行

○利用人数

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
目 標	1	1	1
実 績	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	

目標の評価方法

●時点

□ 中間見直し

■ 実績評価

●評価の方法

結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映

課題と今後の取組

情報収集に努めたが、対象となる方がいなかった。
制度の継続した周知と、対象者の把握に努めると共に社会適応が困難な高齢者への対象者の拡大。また、対象者の状況の推移の把握等により、地域支援事業や要介護認定等の実施へ速やかに移行できるように、関係機関への情報提供を図る。

施 策

⑬介護用品支給事業（在宅要介護老人等紙おむつ等支給事業）

現状と課題（施策の目指す方向性）

家族介護者の経済的負担の軽減のため事業を継続していく。

第 9 期における具体的な取組

長期にわたり在宅要介護老人等に対して、衛生的で快適な日常生活を送れるように、また、介護にあたる家族の身体的、経済的負担の軽減を図るため、介護に必要な用品（紙おむつなど）を支給する。

地域支援事業における介護用品支給事業の対象者（要介護 3 以上で非課税世帯）を除く、介護用品が必要な世帯が対象。

目標（事業内容、指標等）

・ 家族介護者の経済的負担の軽減のため事業の継続

・ 新たな対象者に対する周知による公平な制度の活用

○受給者数

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
目 標	165	165	165
実 績	177	199	
達成率	107. 3%	120. 6%	

目標の評価方法

●時点

□ 中間見直し

■ 実績評価

●評価の方法

結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映

課題と今後の取組

制度の周知と関係者の情報共有を継続し、家族介護者の経済的負担の軽減と公平に活用されるよう努める。また、介護保険制度上の介護用品支給事業において世帯課税等で該当とならなかった者に対して支援できる制度なので、他の制度との調整を十分に図り介護者を支援する。

施 策

⑭介護予防住宅改修事業

現状と課題（施策の目指す方向性）

これまでの実施内容を継続し、家族介護者の経済的負担の軽減に努める。また、制度の内容を広報し、制度の公平な運営に努める。

第9期における具体的な取組

前年所得税非課税世帯で、要介護認定の結果、非該当と判定された高齢者等を対象に、在宅で自立した生活を行えるよう、住宅改修費の助成を行う。

目標（事業内容、指標等）

・ 家族介護者の経済的負担の軽減のため事業の継続

・ 制度内容の周知による公平な制度の活用

○受給件数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	1	1	1
実 績	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	

目標の評価方法

●時点

☐ 中間見直し

☒ 実績評価

●評価の方法

結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映

課題と今後の取組

制度の周知と関係者の情報共有を継続し、家族介護者の経済的負担の軽減と公平に活用されるよう努める。また、介護保険制度上の住宅改修事業の非該当になった方を支援できる制度なので、他の制度との調整を十分に図り介護者を支援する。

施 策	⑮寝たきり老人等介護手当支給事業（一般対策）		
現状と課題（施策の目指す方向性）			
家族介護者の経済的負担の軽減のため事業を継続していく。			
第9期における具体的な取組			
寝たきりの高齢者を居宅において6か月以上継続して介護している家族（双方とも町内に居住している）を対象に、介護手当の支給を行う。介護保険サービスを利用している方が対象となります。（任意事業の対象になっていない方）			
目標（事業内容、指標等）			
・ 家族介護者の経済的負担の軽減のため事業の継続			
・ 新たな対象者に対する周知による公平な制度の活用			
○受給件数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	39	39	39
実 績	37	35	
達成率	94.9%	89.7%	
目標の評価方法			
●時点			
□ 中間見直し			
■ 実績評価			
●評価の方法			
結果資料等を把握し、目標値と実績値を比較して自己評価し、改善に反映			
課題と今後の取組			
制度の周知と関係者の情報共有を継続し、家族介護者の経済的負担の軽減に努め、公平に活用されるよう努める。			

2. サービス見込み量の進捗状況について

(1) 被保険者数及び認定者数

①人口及び第1号被保険者数の計画値との比較

区分	令和6年度		令和7年度				令和8年度
	計画値	実績値	計画値 (A)	実績値 (B)	増減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)	計画値
総人口 (推計人口)	7,998	7,819	7,772	7,540	△ 232	-3.0%	7,547
第1号被保険者数	3,969	3,887	3,866	3,772	△ 94	-2.4%	3,763
前期高齢者数	1,627	1,619	1,529	1,514	△ 15	-1.0%	1,426
後期高齢者数	2,342	2,268	2,337	2,258	△ 79	-3.4%	2,337
高齢化率	49.6%	49.7%	49.7%	50.0%	0	0.6%	49.9%

②第1号被保険者別要支援・要介護認定者数等の計画値との比較

区分	令和6年度		令和7年度				令和8年度	
	計画値	実績値	計画値 (A)	実績値 (B)	増減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)	計画値	
要支援	1	154	141	148	133	△ 15	-10.1%	145
	2	91	110	89	97	8	9.0%	86
	計	245	251	237	230	△ 7	-3.0%	231
要介護	1	234	208	233	191	△ 42	-18.0%	229
	2	113	110	113	103	△ 10	-8.8%	108
	3	91	79	92	75	△ 17	-18.5%	89
	4	115	116	112	116	4	3.6%	110
	5	91	78	94	82	△ 12	-12.8%	93
	計	644	591	644	567	△ 77	-12.0%	629
合計		889	842	881	797	△ 84	-9.5%	860

※実績値は各年9月末の数値

(2) 介護サービスの給付費及び利用者数の計画値との比較

サービス区分		単位	令和6年度		令和7年度				令和8年度
			計画値	実績値	計画値 (A)	実績値 (B)	増減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)	計画値
居宅サービス	訪問介護	(千円/年)	42,488	42,298	40,382	42,534	2,152	5.3%	39,159
		(人/年)	1,032	954	984	827	△ 157	-16.0%	948
	訪問入浴介護	(千円/年)	9,000	5,840	8,984	3,074	△ 5,910	-65.8%	8,169
		(人/年)	204	106	204	68	△ 136	-66.7%	180
	介護予防訪問入浴介護	(千円/年)	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0
		(人/年)	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0
	訪問看護	(千円/年)	15,574	10,618	14,337	11,503	△ 2,834	-19.8%	13,780
		(人/年)	324	318	300	282	△ 18	-6.0%	288
	介護予防訪問看護	(千円/年)	875	1,057	876	1,691	815	93.0%	876
		(人/年)	36	55	36	73	37	102.8%	36
	訪問リハビリテーション	(千円/年)	7,991	5,806	8,001	6,301	△ 1,700	-21.2%	7,191
		(人/年)	192	120	192	134	△ 58	-30.2%	180
	介護予防訪問リハビリテーション	(千円/年)	1,428	2,062	1,430	2,547	1,117	78.1%	1,430
		(人/年)	24	58	24	75	51	212.5%	24
	居宅療養管理指導	(千円/年)	3,752	4,356	3,610	4,017	407	11.3%	3,348
		(人/年)	696	907	672	790	118	17.6%	624
	介護予防居宅療養管理指導	(千円/年)	289	433	289	433	144	49.8%	289
		(人/月)	48	103	48	92	44	91.7%	48
	通所介護	(千円/年)	107,235	103,888	102,447	86,190	△ 16,257	-15.9%	97,199
		(人/年)	1,692	1,659	1,620	1,360	△ 260	-16.0%	1,548
	通所リハビリテーション	(千円/年)	20,825	18,963	20,851	16,971	△ 3,880	-18.6%	19,032
		(人/年)	264	228	264	183	△ 81	-30.7%	240
	介護予防通所リハビリテーション	(千円/年)	1,253	424	1,255	334	△ 921	-73.4%	1,255
		(人/月)	36	12	36	9	△ 27	-75.0%	36
	短期入所生活介護	(千円/年)	44,006	37,813	42,176	38,865	△ 3,311	-7.9%	40,090
		(人/年)	408	393	396	375	△ 21	-5.3%	372
	介護予防短期入所生活介護	(千円/年)	2,020	1,401	2,022	2,166	144	7.1%	2,022
		(人/月)	36	29	36	47	11	30.6%	36
	短期入所療養介護(老健)	(千円/年)	4,355	6,122	5,919	4,979	△ 940	-15.9%	5,919
		(人/年)	48	58	60	50	△ 10	-16.7%	60
	介護予防短期入所療養介護(老健)	(千円/年)	0	92	0	34	34	#DIV/0!	0
		(人/年)	0	1	0	1	1	#DIV/0!	0
	福祉用具貸与	(千円/年)	21,311	20,669	19,855	18,281	△ 1,574	-7.9%	19,159
		(人/年)	2,016	1,937	1,896	1,709	△ 187	-9.9%	1,824
	介護予防福祉用具貸与	(千円/年)	5,715	5,929	5,549	5,892	343	6.2%	5,325
		(人/月)	1,236	1,230	1,200	1,159	△ 41	-3.4%	1,152
	特定福祉用具販売	(千円/年)	1,436	1,098	1,436	635	△ 801	-55.8%	1,436
		(人/年)	60	37	60	25	△ 35	-58.3%	60
	特定介護予防福祉用具販売	(千円/年)	577	529	577	886	309	53.6%	577
		(人/月)	24	20	24	34	10	41.7%	24
	住宅改修	(千円/年)	3,977	2,182	2,730	1,583	△ 1,147	-42.0%	2,730
		(人/年)	48	34	36	24	△ 12	-33.3%	36
	介護予防住宅改修	(千円/年)	2,356	1,841	2,356	2,648	292	12.4%	2,356
		(人/月)	36	24	36	37	1	2.8%	36
	特定施設入居者生活介護	(千円/年)	87,689	78,925	87,800	49,412	△ 38,388	-43.7%	85,155
		(人/年)	444	379	444	249	△ 195	-43.9%	432
	介護予防特定施設入居者生活介護	(千円/年)	1,082	1,844	1,083	2,147	1,064	98.2%	1,083
		(人/月)	12	20	12	25	13	108.3%	12
	居宅介護支援	(千円/年)	51,028	46,565	48,585	35,979	△ 12,606	-25.9%	46,515
		(人/年)	3,264	3,097	3,108	2,664	△ 444	-14.3%	2,976
	介護予防支援	(千円/年)	5,569	5,805	5,413	5,736	323	6.0%	5,249
		(人/月)	1,224	1,277	1,188	1,269	81	6.8%	1,152
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(千円/年)	0	144	0	845	845	#DIV/0!	0
		(人/年)	0	2	0	12	12	#DIV/0!	0
	地域密着型通所介護	(千円/年)	0	971	0	858	858	#DIV/0!	0
		(人/年)	0	14	0	12	12	#DIV/0!	0
	認知症対応型共同生活介護	(千円/年)	172,130	153,891	231,216	203,948	△ 27,268	-11.8%	231,099
		(人/年)	648	608	864	800	△ 64	-7.4%	864
	予防認知症対応型共同生活介護	(千円/年)	0	2,290	0	5,268	5,268	#DIV/0!	0
		(人/年)	0	11	0	22	22	#DIV/0!	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(千円/年)	112,356	101,852	112,499	105,785	△ 6,714	-6.0%	112,499
		(人/年)	348	348	348	344	△ 4	-1.1%	348
	地域密着型通所介護	(千円/年)	0	0	0	0	0		0
		(人/年)	0	0	0	0	0		0
施設サービス	介護老人福祉施設	(千円/年)	284,950	309,280	284,950	303,615	18,665	6.6%	284,950
		(人/年)	1,176	1,222	1,176	1,191	15	1.3%	1,176
	介護老人保健施設	(千円/年)	195,196	178,742	195,443	191,870	△ 3,573	-1.8%	195,443
		(人/年)	696	633	696	657	△ 39	-5.6%	696
	介護医療院	(千円/年)	6,518	52,303	6,527	48,889	42,362	649.0%	6,527
		(人/年)	24	159	24	150	126	525.0%	24